



ひふみアカデミー—Day1

2024年3月13日(水)

次の
ゆたかさの
まんなかへ

レオス・キャピタルワークス株式会社



RHEOS CAPITAL WORKS

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

ご紹介



大原 健司
Kenji Ohara

1. 投資環境の現状と今後の注目点
2. ひふみ投信マザーファンド運用報告会
3. 調査活動の最前線
4. ひふみのQ&A夜会



投資環境の現状と今後の注目点

登壇者紹介



三宅 一弘
Miyake Kazuhiro

日経平均：34年ぶりに最高値更新

歴代内閣と日経平均株価(対数目盛)



バブルの清算
戦後の日本型
システム解体

新システム
構築

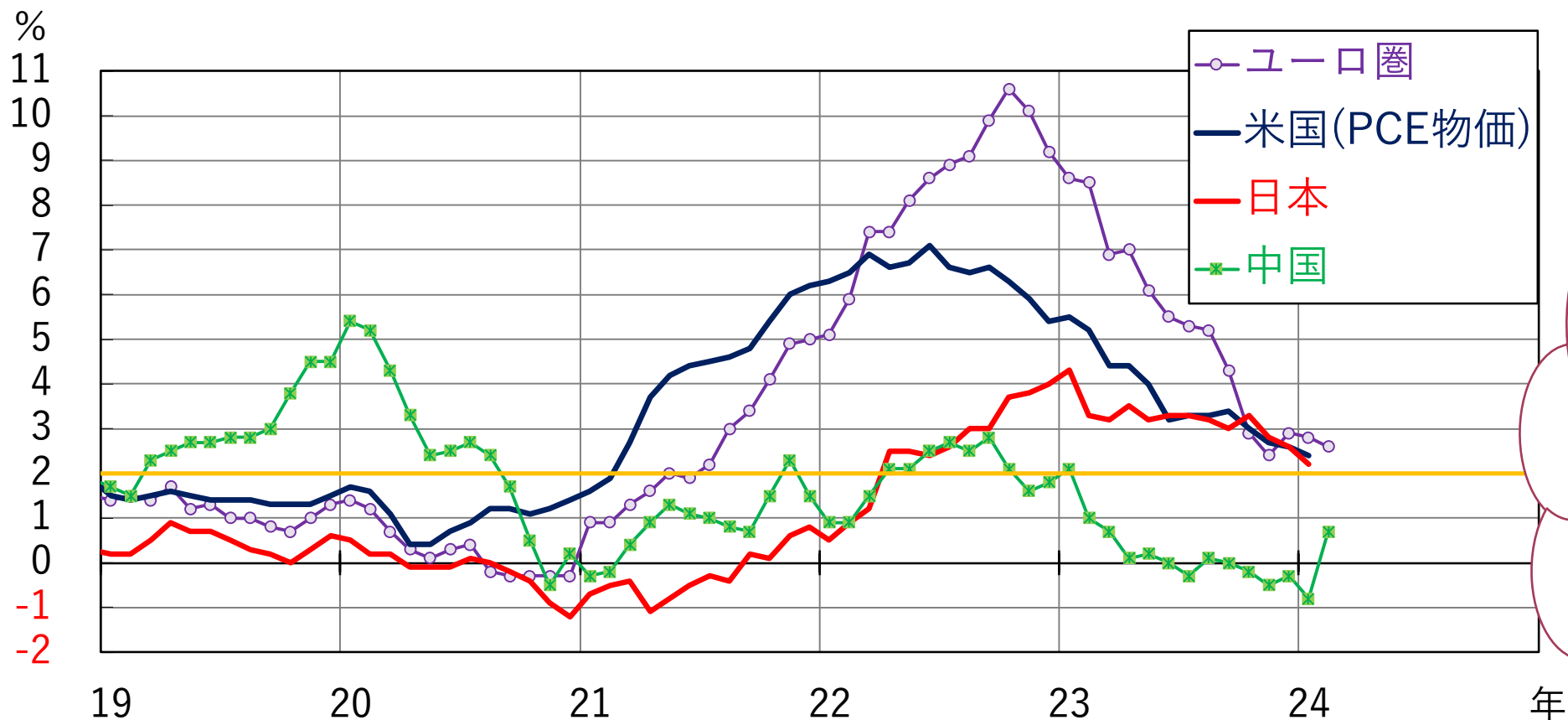
デフレ脱却

企業統治改革
資産所得倍増
計画

(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。
※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

主要国物価：沈静化、安定目標に赤筋

米国、ユーロ圏、中国、日本の消費者物価指数(前年比)



日米欧
物価安定目標
接近

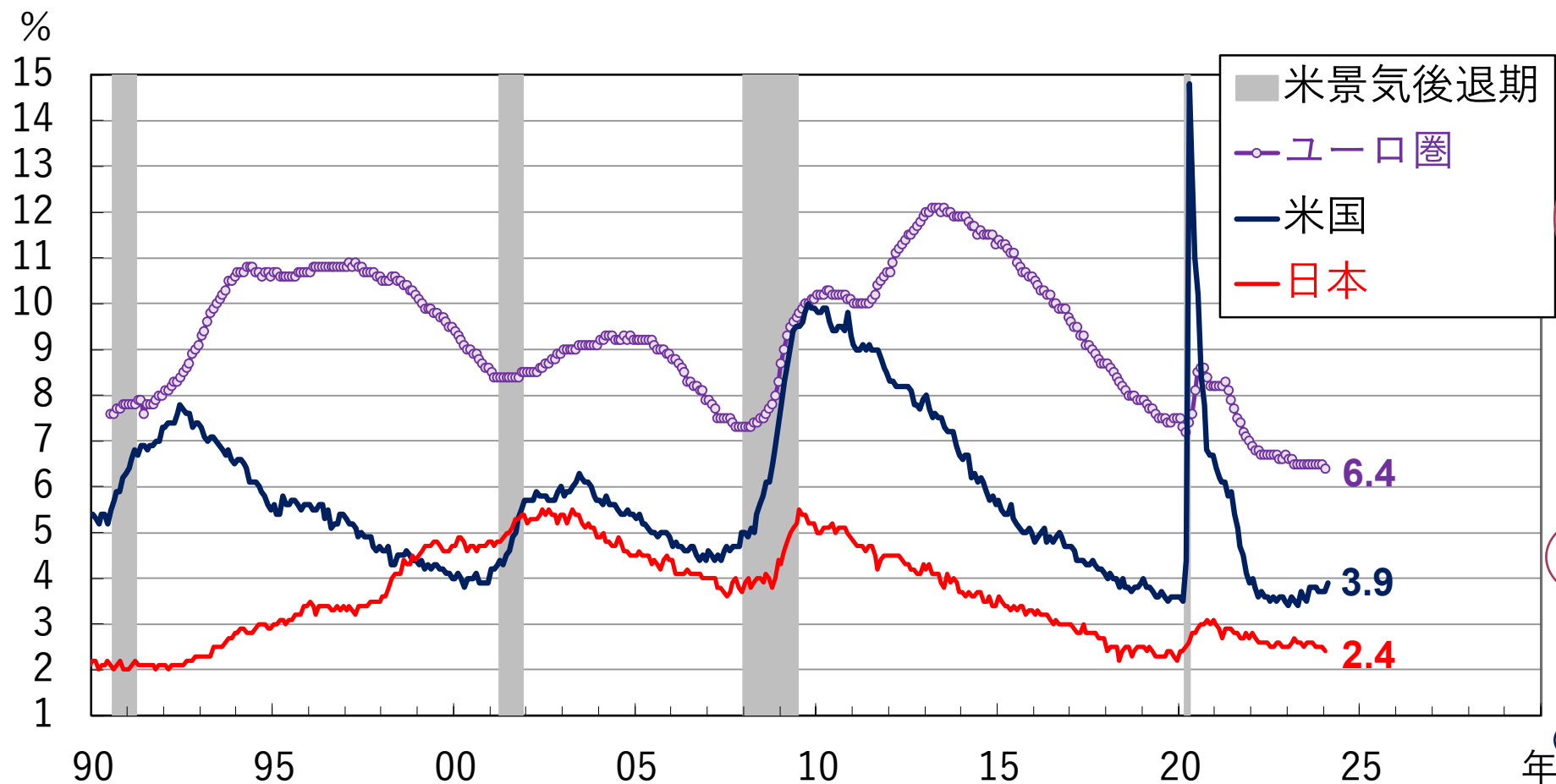
中国
不動産バブル
崩壊、デフレ色

(注) 日本のCPIは消費税率引き上げの影響(推定)を除去。

(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

主要国雇用・労働市場：低失業率、底堅い景気

米国、ユーロ圏、日本の失業率



低失業率



雇用所得堅調



景気後退回避

物価安定目標
接近

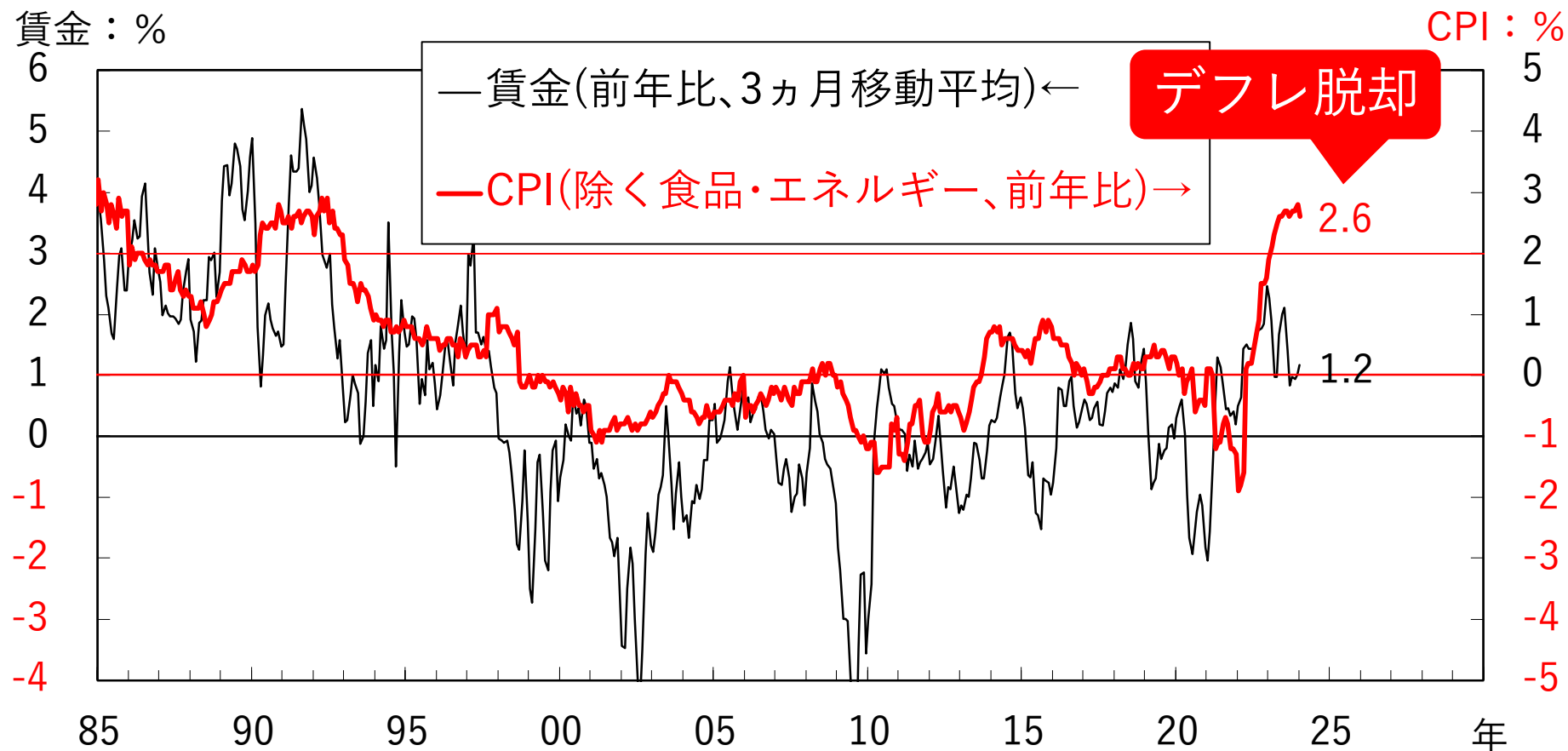
適温経済

(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

日本経済：経済の正常化、デフレ脱却

日本の賃金とインフレ率



(注) CPIは消費増税の影響(推定)を除去。賃金は毎月勤労統計(厚労省)の現金給与総額。

(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

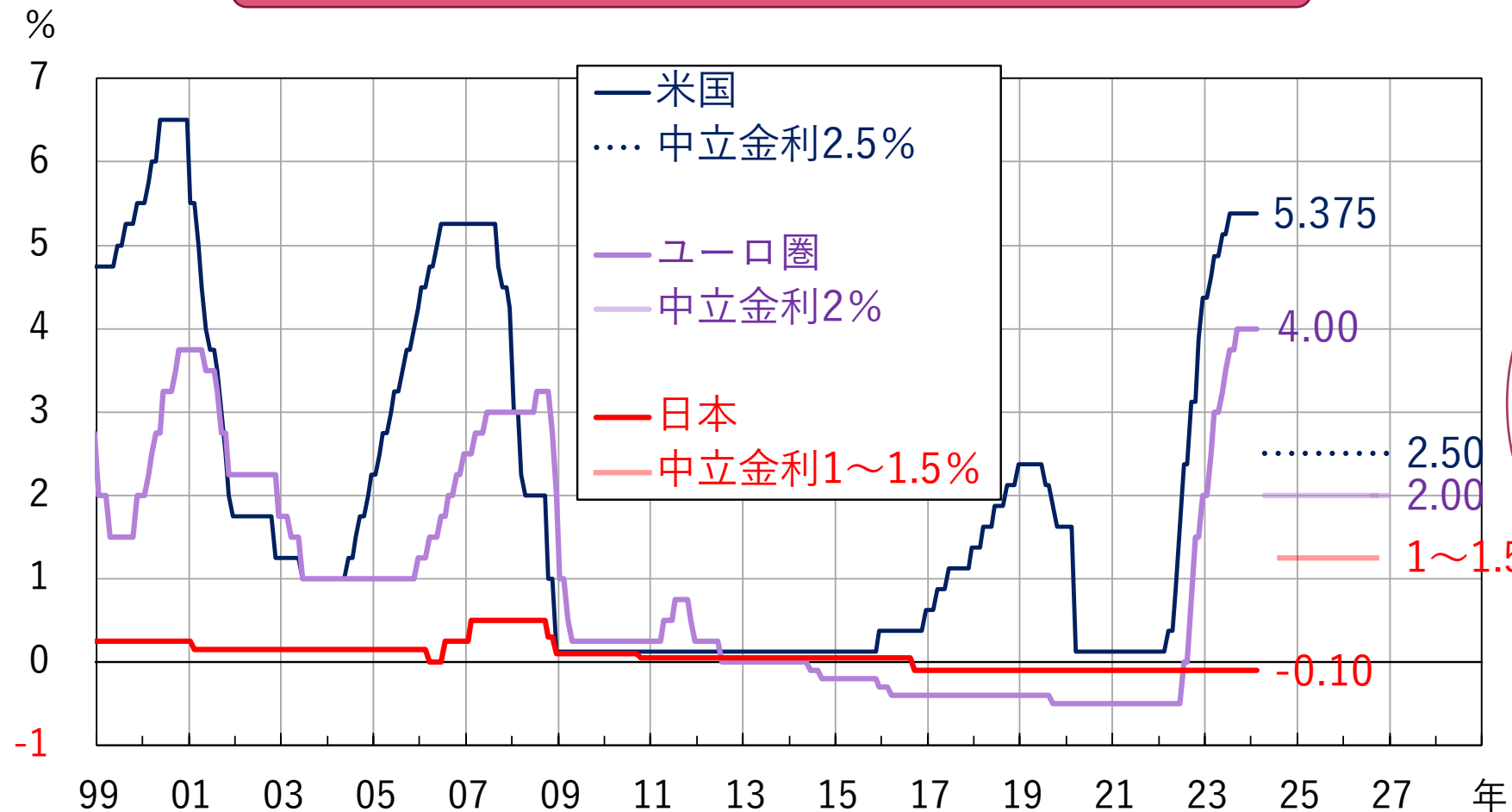
日本経済の
正常化

物価・賃金上昇
(脱デフレ)

値上げ・賃上げが
できる環境へ

主要国政策金利：中立金利水準との乖離、修正へ

米国、ユーロ圏、日本の政策金利と中立金利



中立金利
(景気を過熱も
失速もさせない
理論金利)



米欧引締め過ぎ
日本緩和し過ぎ

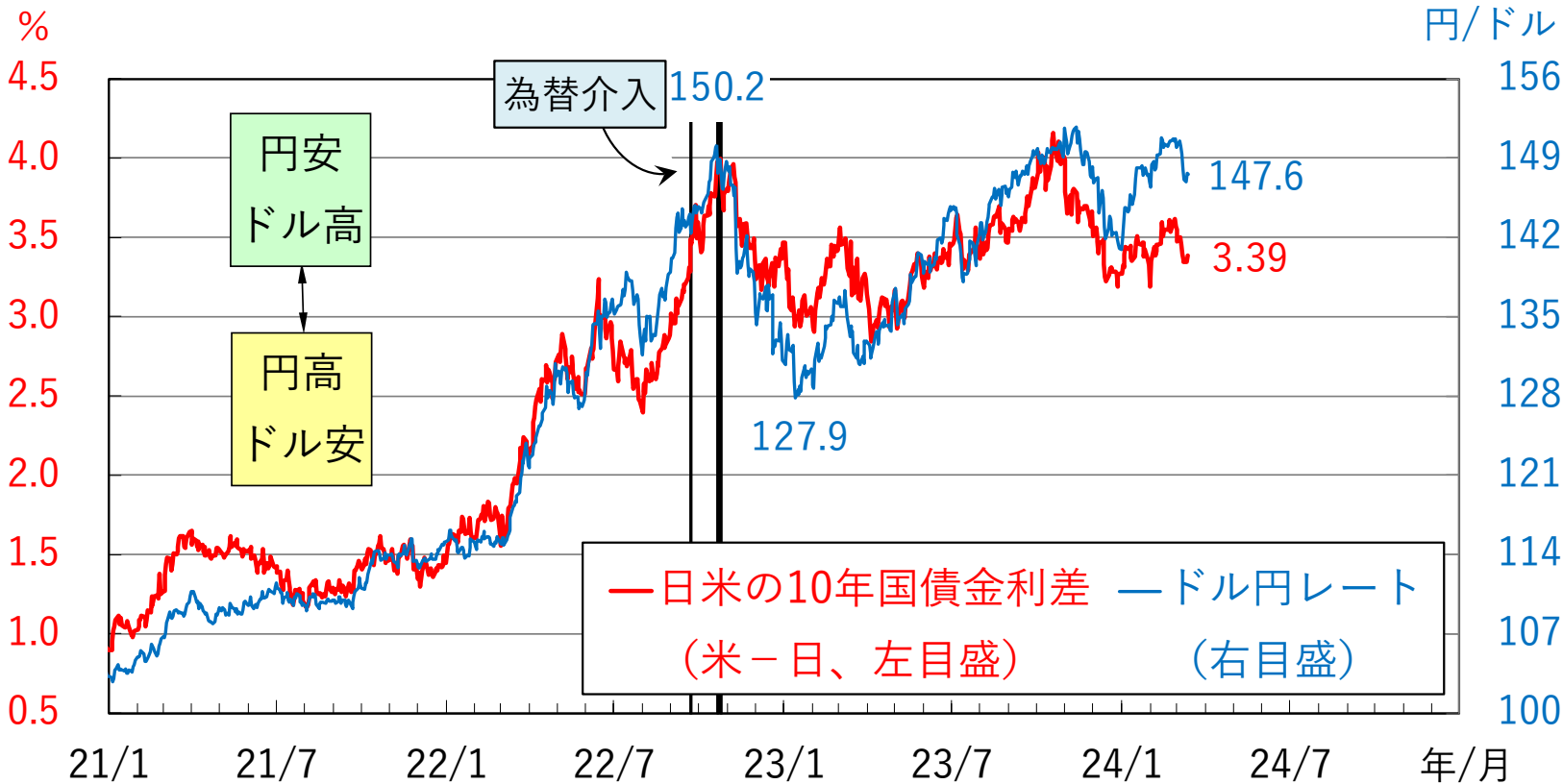
(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

日米金融政策とドル円レート～2Q頃に転換点？

日米金利差1%縮小⇒
14円/ドルの円高

日米の10年国債金利差とドル円レート



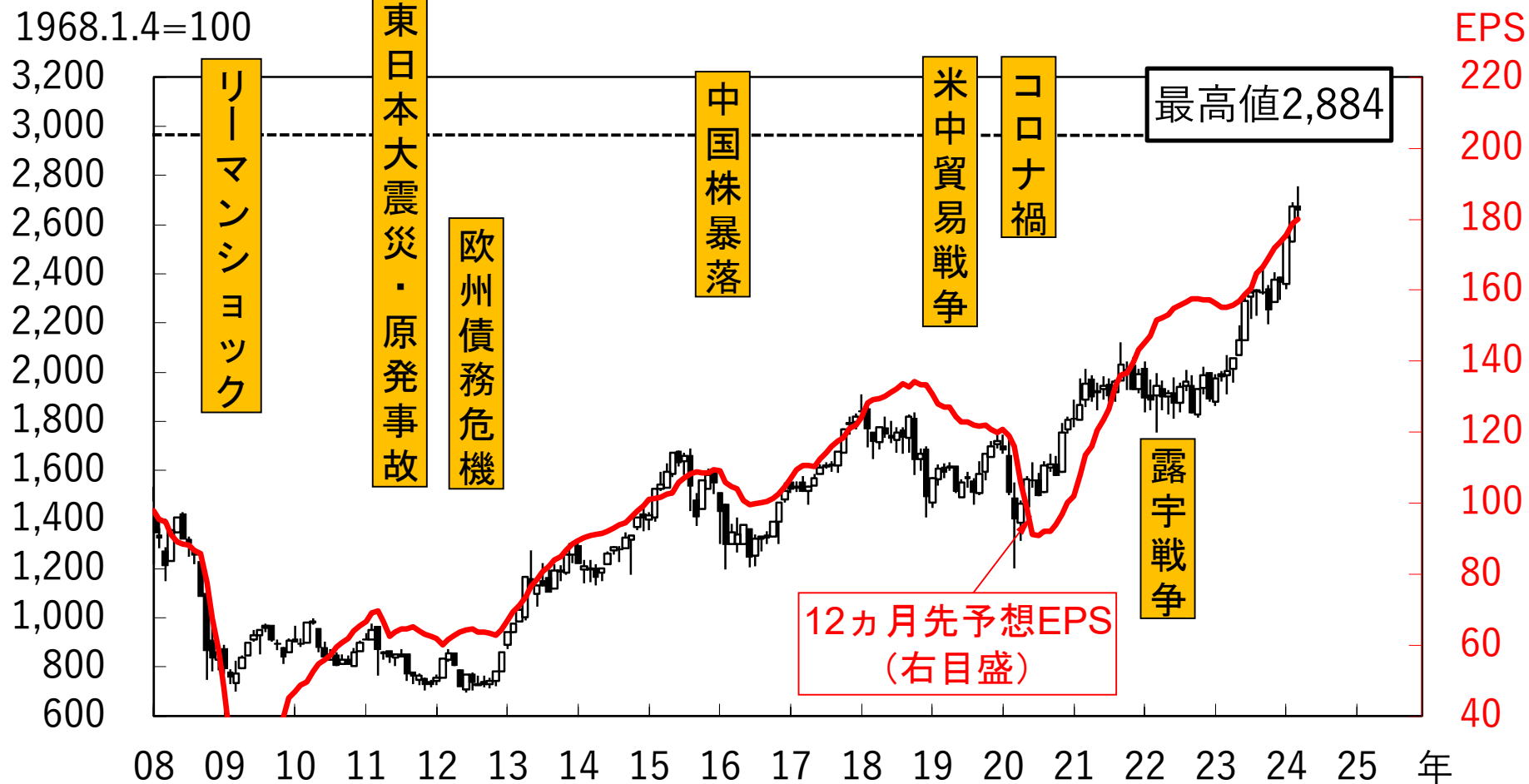
米欧日の金融政策会合日程

	米国 FOMC	ユーロ ECB	日本 BOJ
2024年3月	19-20日	7日	18-19日
4月	30-1日	11日	25-26日
5月			
6月	11-12日	6日	13-14日
7月	30-31日	18日	30-31日
8月			
9月	17-18日	12日	19-20日
10月		17日	30-31日
11月	6-7日		
12月	17-18日	12日	18-19日

(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

日本株～日経平均の次はTOPIXが最高値挑戦へ

TOPIXと12ヵ月先予想EPS



TOPIX最高値
2,884(89年)

↑
デフレ脱却
+
収益成長
+
経営変革

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

(出所) Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。



ひふみ投信マザーファンド 運用報告

今月のナビゲーター



松本 凌佳
Matsumoto Ryoga

ひふみ投信とTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみ投信

5.19%

TOPIX(配当込み)

4.93%

期間：2023年12月末～2024年2月末、2024年1月末を100として指数化 出所：Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみプラスとTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみプラス

5.19%

TOPIX(配当込み)

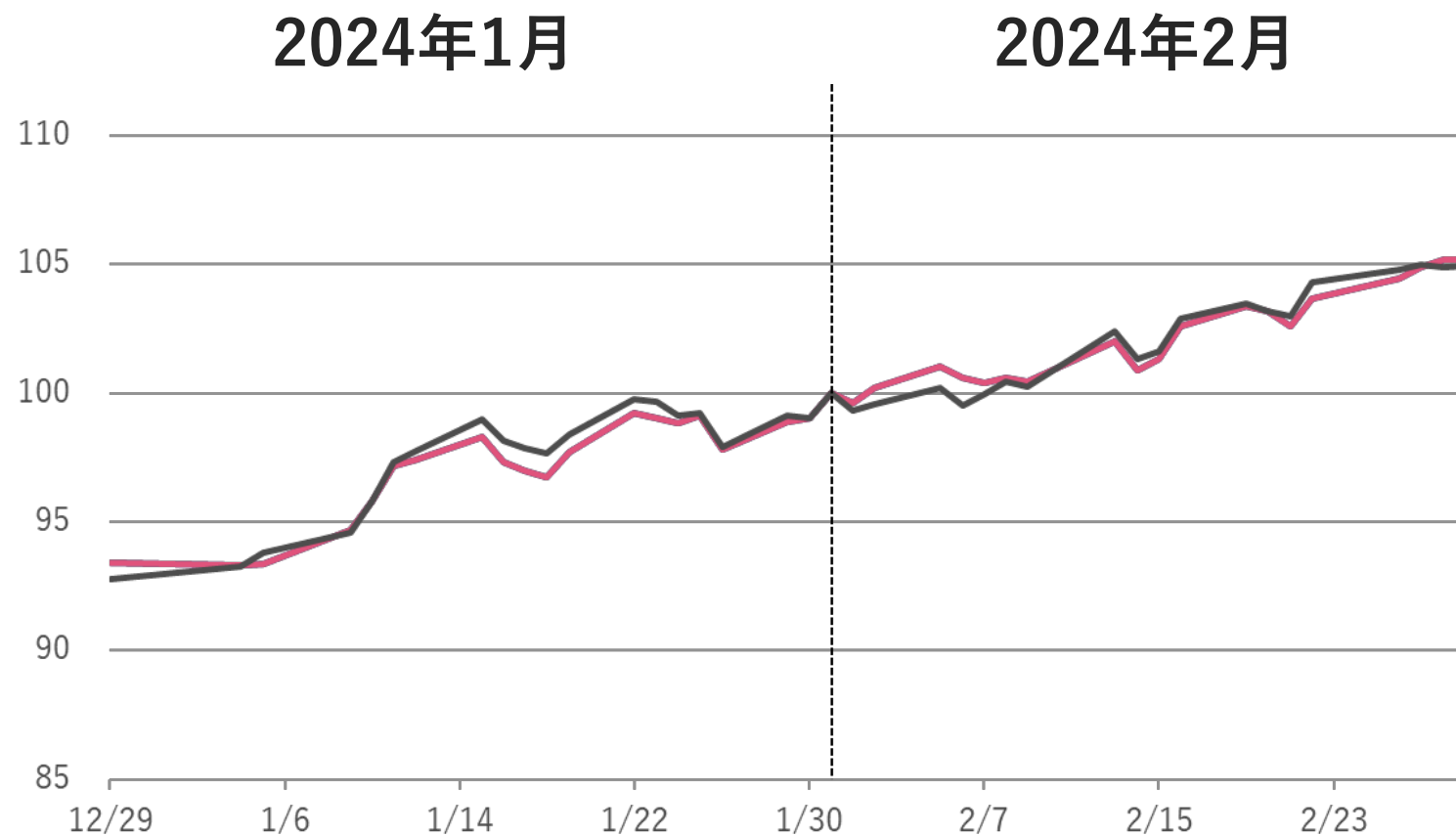
4.93%

期間：2023年12月末～2024年2月末、2024年1月末を100として指数化 出所：Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみ年金とTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみ年金

5.19%

TOPIX(配当込み)

4.93%

期間：2023年12月末～2024年2月末、2024年1月末を100として指数化 出所：Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

直近の資産構成推移

2024年1月末

国内株式 91.18%

海外株式 7.39%

海外投資証券 0.15%

現金等 1.28%

銘柄数 194

2024年2月末

国内株式 90.42%

海外株式 7.94%

海外投資証券 0.16%

現金等 1.48%

銘柄数 176

※ 「株式」には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。資産構成は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

直近の保有銘柄推移(組入上位10銘柄)

2024年1月末

No. 銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1 9552	M & A 総研ホールディングス	内需	グロース	2.17 %
2 MSFT	MICROSOFT CORPORATION	外需	グロース	2.10 %
3 6981	村田製作所	外需	グロース	1.99 %
4 9432	日本電信電話	内需	バリュー	1.89 %
5 2802	味の素	外需	グロース	1.78 %
6 6367	ダイキン工業	外需	グロース	1.75 %
7 NVDA	NVIDIA CORPORATION	外需	グロース	1.74 %
8 3099	三越伊勢丹ホールディングス	内需	バリュー	1.68 %
9 8058	三菱商事	外需	バリュー	1.66 %
10 1812	鹿島建設	内需	バリュー	1.63 %
上位10銘柄合計				18.39 %

2024年2月末

No. 銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1 7203	トヨタ自動車	外需	バリュー	4.86 %
2 9552	M & A 総研ホールディングス	内需	グロース	2.42 %
3 NVDA	NVIDIA CORPORATION	外需	グロース	1.80 %
4 6981	村田製作所	外需	グロース	1.59 %
5 3099	三越伊勢丹ホールディングス	内需	バリュー	1.53 %
6 MSFT	MICROSOFT CORPORATION	外需	グロース	1.49 %
7 9843	ニトリホールディングス	内需	グロース	1.49 %
8 6367	ダイキン工業	外需	グロース	1.48 %
9 2802	味の素	外需	グロース	1.48 %
10 3769	GMOペイメントゲートウェイ	内需	グロース	1.47 %
上位10銘柄合計				19.61 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※ バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社基準に拠るものです。

直近の保有銘柄推移(組入上位11～20銘柄)

2024年1月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
11	9201	日本航空	1.59 %
12	8750	第一生命ホールディングス	1.55 %
13	9843	ニトリホールディングス	1.53 %
14	1605	I N P E X	1.50 %
15	3774	インターネットイニシアティブ	1.48 %
16	6954	ファナック	1.41 %
17	6758	ソニーグループ	1.40 %
18	3769	GMOペイメントゲートウェイ	1.38 %
19	7011	三菱重工業	1.34 %
20	7269	スズキ	1.31 %

2024年2月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
11	9984	ソフトバンクグループ	1.44 %
12	8750	第一生命ホールディングス	1.39 %
13	3774	インターネットイニシアティブ	1.37 %
14	9201	日本航空	1.34 %
15	6141	D M G 森精機	1.33 %
16	LLY	ELI LILLY AND COMPANY	1.33 %
17	1812	鹿島建設	1.33 %
18	1605	I N P E X	1.27 %
19	4046	大阪ソーダ	1.25 %
20	6315	T O W A	1.20 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

直近の保有銘柄推移(組入上位21～30銘柄)

2024年1月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
21	6861	キーエンス	1.30 %
22	8801	三井不動産	1.28 %
23	8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.27 %
24	9435	光通信	1.26 %
25	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1.16 %
26	4046	大阪ソーダ	1.15 %
27	6857	アドバンテスト	1.14 %
28	2588	プレミアムウォーターホールディングス	1.11 %
29	1414	ショーボンドホールディングス	1.11 %
30	1959	九電工	1.11 %

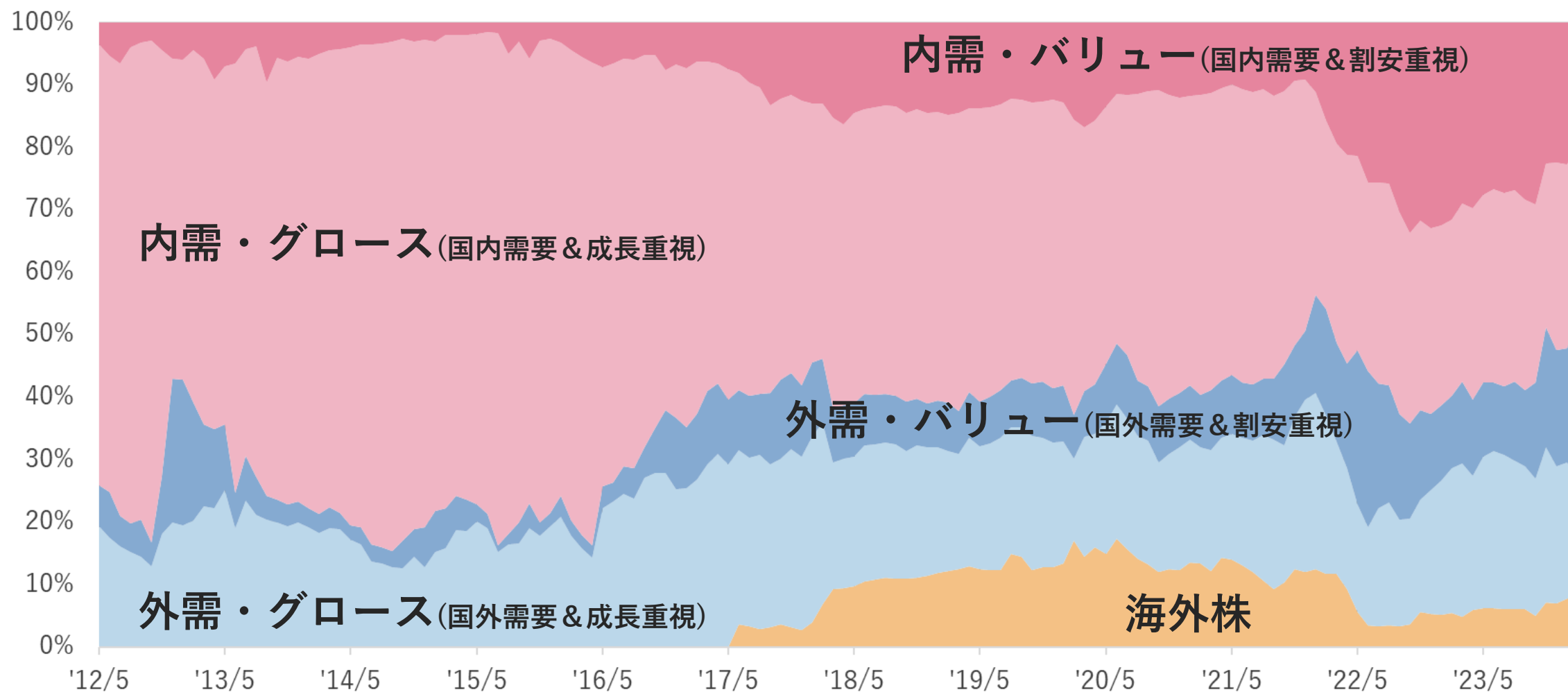
2024年2月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
21	8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.19 %
22	8801	三井不動産	1.19 %
23	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1.18 %
24	QCOM	QUALCOMM INC	1.15 %
25	6861	キーエンス	1.14 %
26	9435	光通信	1.14 %
27	1414	ショーボンドホールディングス	1.13 %
28	3697	S H I F T	1.13 %
29	3498	霞ヶ関キャピタル	1.12 %
30	8058	三菱商事	1.12 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

保有銘柄分類の推移



期間：2012年5月～2024年2月末時点 割合：ひふみ投信マザーファンドの株式資産に対する構成比率

※バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社基準に拠るものです。「海外株」には海外投資証券が含まれます。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。



調査活動の最前線

最近の話題の新技术と生活への影響

Vision Proを使ってみて

1. 話題にはなったが、足元のSNSでの拡散は限定的か
2. VRとARの違いについて
3. 移動が多い労働者の生活を変えてくれるかどうか



Claude3 OpenAI一強時代の終わりか

- 全ての主要ベンチマークテストでGPT-4、 Gemini Proを上回る。
- 使用した感覚：情報処理能力が段違い(x100)
 - 数十ページのpdfから欲しい情報を一発で取ってこれる。
 - 高い精度で文脈を理解して応答してくる。(プロンプトエンジニアリングが不要に)
 - 当然のようにマルチモーダル(テキスト/画像/文書ファイル/動画)

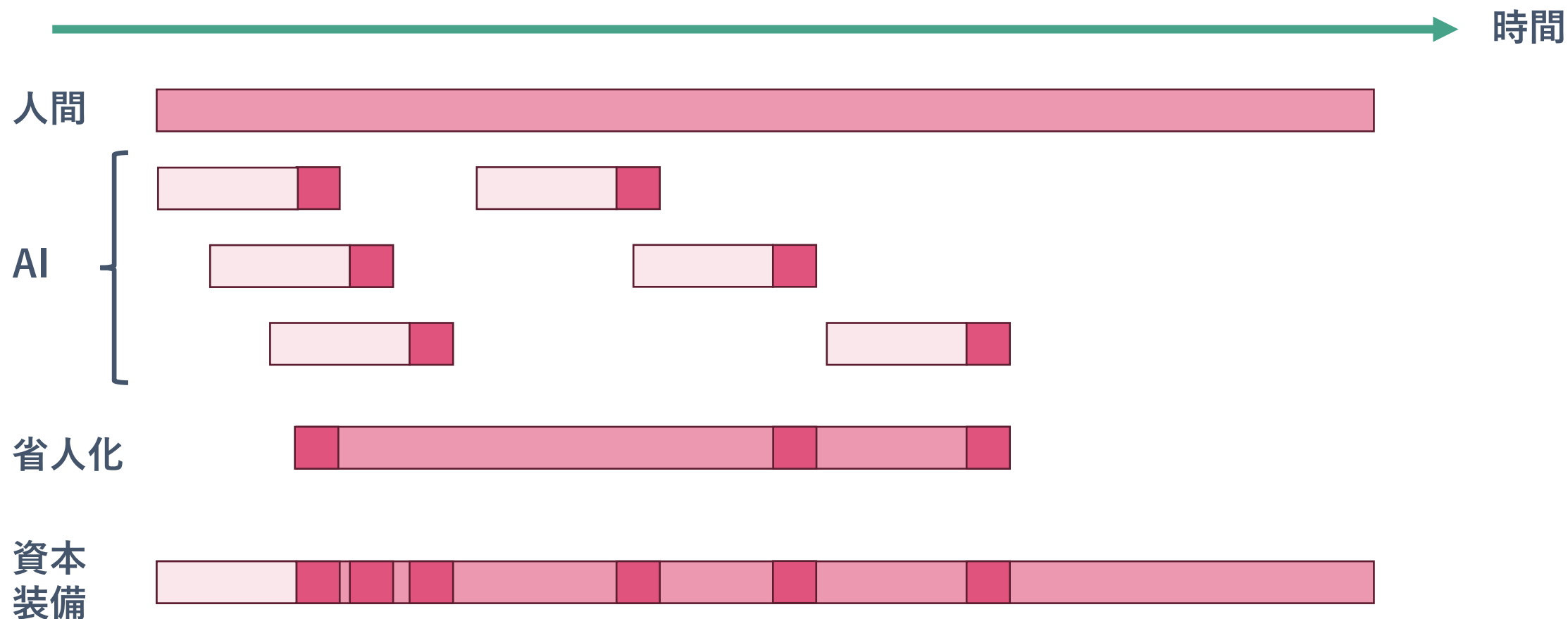
Claude3は、AI-UXの時代を火蓋を切って落とすか

- AI-UX : AIを前提とした理想の顧客体験・付加価値の発生
- 色の濃さが付加価値を表す



AIは知的労働をどう変えるのか

- AIによる知的労働の代替及び競争激化
- 色の濃さが便利さを表す



1億人が使うまでにかかった時間 vs 1億人が買ったそこそこ高いもの

- ChatGPT(5days)<Instagram(2.5months)<Twitter(2years)
- 温水洗浄便座/プラズマクラスター/Nintendo Switch/ PlayStation 5/
スーパーカブ/AirPods /Mac/ iPhone/Wii/iPod
- VisionPro/ルンバ/Tesla/Anker/sixpad/Oura Ring/Claude

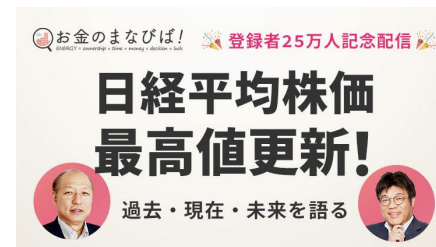
Q&A

ひろみ之夜会

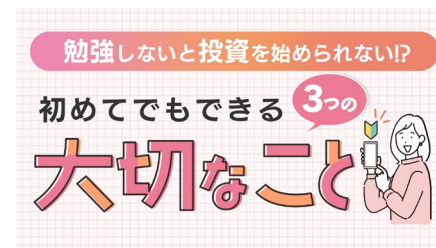
運用メンバーが皆さんの疑問にお答えします!



最新の開催情報は ↓ にてご案内中



15(金) 18:00～19:30



18(月)、24(日)

20:00～21:00



25(月) 20:00～21:00



4/3(水) 20:00～21:00

『ひふみマイクロ스코ープpro』をリリース

ひふみ
NW

ひふみマイクロSCOOP[®] / pro

見えない価値を見つけてあげよう
マイクロタイプファンジ

Hifumi Micro Scope pro



『ひふみマイクロスコープpro』をリリース

ひふみマイクロスコープpro 3つの特長

1	2	3
		
主に成長が期待できる 日本の小型株に投資します	株式市場の変化に 柔軟に対応していきます	顔が見える運用



運用本部長 ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー

渡邊 庄太（わたなべ しょうた）

取扱金融機関（2024年3月13日時点）

（株）SBI証券、（株）千葉興業銀行、マネックス証券（株）、楽天証券（株）

*50音順

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみマイクロスコープpro リスク / 費用

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク （エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

- ◆ お客様に直接ご負担いただく費用
 - ・ 購入時手数料 上限 3.30%（税抜3.00%）として、販売会社が定める料率とします。
 - ・ 換金（解約）時手数料・信託財産留保額 ありません。
- ◆ お客様に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬

支払先	配分	役務の内容
委託会社	年率0.869%	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
	（税抜年率0.790%）	
販売会社	年率0.583%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	（税抜年率0.530%）	
受託会社	年率0.033%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行の対価
	（税抜年率0.030%）	

- ・ その他の費用 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。
設定・運用、詳細情報の照会先：03-6266-0129（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>



Rheos Capital Works —2024—

ひ・ふ・みの中身を

わし

づか

京兆
寛政

御
国

あ

キナパンペーシ



ご応募はひふみのアプリから！



＼アプリにログイン後クイズに答えて当選のチャンス／

ひふみのアプリ「てのひらひふみ」

<https://tenohirahifumi.jrn.io/app>

※本年から毎月応募が必要となります。



今月ご紹介する投資先企業は…



株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

ひふみ直販アプリ（てのひらひふみ）からクイズに答えてご応募ください。

※アプリから応募が出来ない場合には、お手数ですが当社コミュニケーション・センターまでお電話またはメールにてお問い合わせいただき、口座番号をお伝えください。キャンペーンへの応募とかえさせていただきます。TEL：03-6266-0123（平日9時～17時）MAIL：cc@rheos.jp

※ひふみ投信第15期運用報告書または月次レポートに記載の銘柄を紹介しております。

※コメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。

ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

ひふみ公式チャンネル
チャンネル登録よろしくお願いします！

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、当社の商品をご理解いただくための情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当動画のコメント等は、配信時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

作成：2024年3月

当社が運用する公募投資信託のリスク / 費用

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク （エマージング市場に 関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

- ◆ お客様に直接ご負担いただく費用
 - ・ 購入時手数料 上限 3.30%（税抜3.00%）※当社が直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。 ※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
 - ・ 換金（解約）時手数料・信託財産留保額 ありません。
- ◆ お客様に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬 信託財産の純資産総額に対して 上限 年率1.6280%（税抜1.4800%）
 - ・ 監査費用 信託財産の純資産総額に対して 年率0.0055%（税抜0.005%）以内を乗じて得た額
 - ・ その他の費用 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。
- ◆ ご注意
 - ・ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。

当社が直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター 03-6266-0123（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>